



平成26年2月14日

各 位

上場会社名	株式会社リソー教育
代表者	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次 (コード番号：4714 東証第一部)
問合せ先責任者	情報開示担当リーダー 澤井 豊 情報開示担当リーダー 田中 文明 (TEL 03-5996-3701)

(訂正) 「平成25年2月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が平成24年7月9日に公表致しました「平成25年2月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成26年2月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

(訂正後)



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月9日

上場会社名 株式会社 リソー教育 上場取引所 東
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	3,623	14.0	△697	-	△701	-	△547	-
24年2月期第1四半期	3,177	△1.5	△712	-	△728	-	△380	-

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 △552百万円 (-%) 24年2月期第1四半期 △375百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	△154.46	-
24年2月期第1四半期	△107.40	-

(注) 25年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。24年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	12,129	△1,298	△10.7
24年2月期	12,424	△231	△1.9

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 △1,301百万円 24年2月期 △234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	0.00	110.00	0.00	150.00	260.00
25年2月期	0.00				
25年2月期(予想)		110.00	0.00	150.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	24.1	1,020	=	1,000	=	500	=	140.94
通期	22,650	22.9	3,450	216.7	3,400	222.8	1,700	988.8	478.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期1Q	4,266,225株	24年2月期	4,266,225株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	718,405株	24年2月期	721,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期1Q	3,545,913株	24年2月期1Q	3,540,788株

（注）自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、連結業績予想に関する事項については、（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災以降停滞していた経済活動に徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題や電力供給不足への不安などから、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に従来からの少子化の流れも加わり、経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通り差別化戦略を徹底するとともに、地域本部戦略を推進（平成24年4月、横浜に「神奈川本部」を開設）し、引続き業績を拡大してまいりました。

特に当第1四半期連結累計期間は、既存の各事業部門の業績が好調に推移したことに加え、前連結会計年度より本格稼働した<新規事業>受験対応型長時間英才託児「伸芽'sクラブ（しなが〜ずくらぶ）」及び<新規事業>マンツーマン英語スクール「インターTOMAS」が収益に貢献し、さらに当連結会計年度より本格スタートした<新規事業>学校内個別指導塾「スクールTOMAS」も順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、過去最高の売上高・営業利益・経常利益を計上した前連結会計年度をさらに上回る大幅な売上増・利益増となりました。

具体的には、売上高は3,623百万円（前年同期比14.0%増）、営業損失は697百万円（前年同期比15百万円の改善）、経常損失は701百万円（前年同期比27百万円の改善）、四半期純損失は547百万円（前年同期比33百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低下する傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS（トーマス）〔学習塾事業部門〕

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,014百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、TOMASは茗荷谷校（東京都）を新規開校し、横浜校（神奈川県）を拡大移転リニューアルいたしました。

また、インターTOMASは横浜スクール（神奈川県）を新規開校いたしました。

②名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

全国レベルで進めてまいりました事業エリア・規模拡大が奏功し、売上高は691百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、横浜駅前校（神奈川県）を拡大移転リニューアルいたしました。

③伸芽会〔幼児教育事業部門〕

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しなが〜ずくらぶ）」が収益に貢献し、売上高は611百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、伸芽'sクラブ自由が丘（東京都）を新規開校し、伸芽会横浜教室を拡大移転リニューアルいたしました。

④日本エデュネット〔インターネットテレビ電話教育事業部門〕

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトの「スクールeステーション」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を進め、売上高は113百万円（前年同期比4.8%減）、内部売上を含むと165百万円（前年同期比7.8%減）となりました。前年同期に施設工事等に伴う一時的な売上計上がありましたので、前年同期比減となりましたが、実質的には順調に推移いたしました。

⑤その他〔人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門〕

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は192百万円（前年同期比301.8%増）、内部売上を含むと280百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、繰延税金資産(流動資産)、建物(純額)の増加、現金及び預金、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して294百万円減少し、12,129百万円となりました。

負債は、前受金、売上返戻等引当金の増加等により前連結会計年度末と比較して773百万円増加し、13,428百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して1,067百万円減少し、△1,298百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成24年4月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

前連結会計年度より、減価償却の方法について定率法から定額法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間での減価償却の方法が異なっております。

前連結会計年度から新たに地域本部制を採用し、池袋に城北本部を設立したことを契機に、有形固定資産の使用実態を調査いたしましたところ、各教室のブース、電源工事などの教室設備等は概ね耐用年数にわたって長期的かつ安定的に利用しているため、定額法による費用配分の方法が、その使用実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の減価償却の方法を適用した場合、当該期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ19,484千円減少いたします。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,323	2,064,283
営業未収入金	<u>2,077,471</u>	<u>1,652,026</u>
たな卸資産	112,297	124,197
繰延税金資産	<u>1,075,987</u>	<u>1,273,146</u>
その他	<u>440,105</u>	<u>447,031</u>
貸倒引当金	<u>△16,271</u>	<u>△15,922</u>
流動資産合計	<u>5,858,913</u>	<u>5,544,764</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,726,267	1,819,590
減価償却累計額	<u>△746,685</u>	<u>△769,706</u>
建物(純額)	<u>979,582</u>	<u>1,049,883</u>
工具、器具及び備品	1,685,669	1,713,505
減価償却累計額	<u>△501,418</u>	<u>△514,101</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>1,184,251</u>	<u>1,199,404</u>
土地	417,963	417,963
その他	20,291	20,291
減価償却累計額	<u>△17,309</u>	<u>△17,490</u>
その他(純額)	<u>2,981</u>	<u>2,801</u>
有形固定資産合計	<u>2,584,779</u>	<u>2,670,052</u>
無形固定資産		
その他	116,178	124,873
無形固定資産合計	<u>116,178</u>	<u>124,873</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	295,323	219,651
繰延税金資産	<u>1,275,446</u>	<u>1,285,221</u>
敷金及び保証金	1,793,300	1,804,220
その他	492,400	474,232
投資その他の資産合計	<u>3,856,471</u>	<u>3,783,326</u>
固定資産合計	<u>6,557,429</u>	<u>6,578,252</u>
繰延資産		
社債発行費	7,715	6,761
繰延資産合計	<u>7,715</u>	<u>6,761</u>
資産合計	<u>12,424,057</u>	<u>12,129,778</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,167,900	2,980,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,197,378	1,084,438
未払法人税等	711,387	26,116
前受金	<u>2,888,382</u>	<u>3,270,842</u>
返品調整引当金	12,486	16,794
賞与引当金	147,152	254,127
<u>売上返戻等引当金</u>	<u>2,785,328</u>	<u>3,026,277</u>
その他	386,011	<u>422,074</u>
流動負債合計	<u>10,396,027</u>	<u>11,180,671</u>
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	590,000	540,000
退職給付引当金	1,006,812	1,015,345
資産除去債務	312,458	316,331
その他	<u>50,098</u>	<u>76,288</u>
固定負債合計	<u>2,259,369</u>	<u>2,247,966</u>
負債合計	<u>12,655,396</u>	<u>13,428,638</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	291,319
利益剰余金	<u>2,437,572</u>	<u>1,358,295</u>
自己株式	<u>△3,640,570</u>	<u>△3,625,017</u>
株主資本合計	<u>△219,697</u>	<u>△1,281,926</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>△14,741</u>	<u>△20,033</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△14,741</u>	<u>△20,033</u>
新株予約権	3,100	3,100
純資産合計	<u>△231,339</u>	<u>△1,298,859</u>
負債純資産合計	<u>12,424,057</u>	<u>12,129,778</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,177,120	3,623,341
売上原価	2,791,748	3,199,176
売上総利益	385,372	424,165
販売費及び一般管理費	1,098,091	1,121,639
営業損失(△)	△712,718	△697,474
営業外収益		
未払配当金除斥益	971	3,634
その他	1,165	2,931
営業外収益合計	2,137	6,565
営業外費用		
支払利息	15,354	9,128
その他	2,552	1,097
営業外費用合計	17,906	10,225
経常損失(△)	△728,487	△701,134
特別損失		
移転費用等	2,367	5,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	—
震災支援費用等	—	2,417
その他	—	804
特別損失合計	147,550	8,948
税金等調整前四半期純損失(△)	△876,038	△710,082
法人税等	△495,774	△162,378
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△380,263	△547,704
四半期純損失(△)	△380,263	△547,704

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△380,263</u>	<u>△547,704</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,219	△5,291
その他の包括利益合計	<u>5,219</u>	<u>△5,291</u>
四半期包括利益	<u>△375,044</u>	<u>△552,995</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△375,044</u>	<u>△552,995</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	<u>1,847,398</u>	<u>684,546</u>	477,719	119,443	<u>3,129,107</u>	48,013	<u>3,177,120</u>	—	<u>3,177,120</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	156	—	59,876	60,032	112,555	172,587	△172,587	—
計	<u>1,847,398</u>	<u>684,702</u>	477,719	179,320	<u>3,189,139</u>	160,568	<u>3,349,708</u>	△172,587	<u>3,177,120</u>
セグメント利益 又は損失(△)	<u>△547,637</u>	<u>△96,906</u>	△83,207	9,642	<u>△718,109</u>	19,754	<u>△698,354</u>	<u>△14,364</u>	<u>△712,718</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	<u>2,014,219</u>	<u>691,273</u>	611,247	113,662	<u>3,430,403</u>	192,938	<u>3,623,341</u>	—	<u>3,623,341</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,428	156	128	51,593	53,305	87,754	141,160	△141,160	—
計	<u>2,015,648</u>	<u>691,429</u>	611,375	165,255	<u>3,483,709</u>	280,793	<u>3,764,502</u>	△141,160	<u>3,623,341</u>
セグメント利益 又は損失(△)	<u>△459,774</u>	<u>△198,792</u>	△48,692	30,263	<u>△676,997</u>	△20,857	<u>△697,855</u>	380	<u>△697,474</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月9日

上場会社名 株式会社 リソー教育 上場取引所 東
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	3,974	16.4	△347	-	△351	-	△245	-
24年2月期第1四半期	3,413	2.7	△475	-	△491	-	△390	-

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 △250百万円 (-%) 24年2月期第1四半期 △385百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	<u>△69.29</u>	-
24年2月期第1四半期	<u>△110.42</u>	-

(注) 25年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。24年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	<u>10,289</u>	<u>2,557</u>	<u>24.8</u>
24年2月期	<u>10,666</u>	<u>3,323</u>	<u>31.1</u>

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 2,554百万円 24年2月期 3,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	0.00	110.00	0.00	150.00	260.00
25年2月期	0.00				
25年2月期(予想)		110.00	0.00	150.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	<u>10.2</u>	1,020	<u>18.9</u>	1,000	<u>19.2</u>	500	<u>37.3</u>	140.94
通期	22,650	<u>12.4</u>	3,450	<u>22.9</u>	3,400	<u>22.7</u>	1,700	<u>31.3</u>	478.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期1Q	4,266,225株	24年2月期	4,266,225株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	718,405株	24年2月期	721,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期1Q	3,545,913株	24年2月期1Q	3,540,788株

（注）自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、連結業績予想に関する事項については、（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災以降停滞していた経済活動に徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題や電力供給不足への不安などから、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に従来からの少子化の流れも加わり、経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通り差別化戦略を徹底するとともに、地域本部戦略を推進（平成24年4月、横浜に「神奈川本部」を開設）し、引続き業績を拡大してまいりました。

特に当第1四半期連結累計期間は、既存の各事業部門の業績が好調に推移したことに加え、前連結会計年度より本格稼働した<新規事業>受験対応型長時間英才託児「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」及び<新規事業>マンツーマン英語スクール「インターTOMAS」が収益に貢献し、さらに当連結会計年度より本格スタートした<新規事業>学校内個別指導塾「スクールTOMAS」も順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、過去最高の売上高・営業利益・経常利益を計上した前連結会計年度をさらに上回る大幅な売上増・利益増となりました。

具体的には、売上高は3,974百万円（前年同期比16.4%増）、営業損失は347百万円（前年同期比128百万円の改善）、経常損失は351百万円（前年同期比140百万円の改善）、四半期純損失は245百万円（前年同期比145百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低下する傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS（トーマス）〔学習塾事業部門〕

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,199百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、TOMASは茗荷谷校（東京都）を新規開校し、横浜校（神奈川県）を拡大移転リニューアルいたしました。

また、インターTOMASは横浜スクール（神奈川県）を新規開校いたしました。

②名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

全国レベルで進めてまいりました事業エリア・規模拡大が奏功し、売上高は856百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、横浜駅前校（神奈川県）を拡大移転リニューアルいたしました。

③伸芽会〔幼児教育事業部門〕

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」が収益に貢献し、売上高は611百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、伸芽'sクラブ自由が丘（東京都）を新規開校し、伸芽会横浜教室を拡大移転リニューアルいたしました。

④日本エデュネット〔インターネットテレビ電話教育事業部門〕

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトの「スクールeステーション」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を進め、売上高は113百万円（前年同期比4.8%減）、内部売上を含むと165百万円（前年同期比7.8%減）となりました。前年同期に施設工事等に伴う一時的な売上計上がありましたので、前年同期比減となりましたが、実質的には順調に推移いたしました。

⑤その他〔人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門〕

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は192百万円（前年同期比301.8%増）、内部売上を含むと280百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、繰延税金資産(流動資産)、建物(純額)の増加、現金及び預金、営業未収入金、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末と比較して377百万円減少し、10,289百万円となりました。

負債は、短期借入金、前受金の増加、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して388百万円増加し、7,731百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して765百万円減少し、2,557百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成24年4月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

前連結会計年度より、減価償却の方法について定率法から定額法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間での減価償却の方法が異なっております。

前連結会計年度から新たに地域本部制を採用し、池袋に城北本部を設立したことを契機に、有形固定資産の使用実態を調査いたしましたところ、各教室のブース、電源工事などの教室設備等は概ね耐用年数にわたって長期的かつ安定的に利用しているため、定額法による費用配分の方法が、その使用実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の減価償却の方法を適用した場合、当該期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ19,484千円減少いたします。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,323	2,064,283
営業未収入金	<u>2,067,906</u>	<u>1,623,759</u>
たな卸資産	112,297	124,197
繰延税金資産	<u>168,130</u>	<u>308,227</u>
その他	<u>334,302</u>	<u>333,645</u>
貸倒引当金	<u>△16,184</u>	<u>△16,359</u>
流動資産合計	<u>4,835,776</u>	<u>4,437,755</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,726,267	1,819,590
減価償却累計額	<u>△746,685</u>	<u>△769,706</u>
建物(純額)	<u>979,582</u>	<u>1,049,883</u>
工具、器具及び備品	1,685,669	1,713,505
減価償却累計額	<u>△501,418</u>	<u>△514,101</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>1,184,251</u>	<u>1,199,404</u>
土地	417,963	417,963
その他	20,291	20,291
減価償却累計額	<u>△17,309</u>	<u>△17,490</u>
その他(純額)	<u>2,981</u>	<u>2,801</u>
有形固定資産合計	<u>2,584,779</u>	<u>2,670,052</u>
無形固定資産		
その他	116,178	124,873
無形固定資産合計	<u>116,178</u>	<u>124,873</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	295,323	219,651
繰延税金資産	<u>540,758</u>	<u>551,507</u>
敷金及び保証金	1,793,300	1,804,220
その他	492,400	474,232
投資その他の資産合計	<u>3,121,783</u>	<u>3,049,612</u>
固定資産合計	<u>5,822,741</u>	<u>5,844,538</u>
繰延資産		
社債発行費	7,715	6,761
繰延資産合計	<u>7,715</u>	<u>6,761</u>
資産合計	<u>10,666,232</u>	<u>10,289,055</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,167,900	2,980,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,197,378	1,084,438
未払法人税等	711,387	31,281
前受金	397,092	645,419
返品調整引当金	12,486	16,794
賞与引当金	147,152	254,127
その他	386,011	419,987
流動負債合計	<u>5,119,409</u>	<u>5,532,048</u>
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	590,000	540,000
退職給付引当金	1,006,812	1,015,345
資産除去債務	312,458	316,331
その他	14,093	27,371
固定負債合計	<u>2,223,363</u>	<u>2,199,049</u>
負債合計	<u>7,342,773</u>	<u>7,731,098</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	291,319
利益剰余金	5,992,371	5,215,113
自己株式	△3,640,570	△3,625,017
株主資本合計	<u>3,335,101</u>	<u>2,574,890</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,741	△20,033
その他の包括利益累計額合計	<u>△14,741</u>	<u>△20,033</u>
新株予約権	3,100	3,100
純資産合計	<u>3,323,459</u>	<u>2,557,957</u>
負債純資産合計	<u>10,666,232</u>	<u>10,289,055</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,413,576	3,974,226
売上原価	2,791,748	3,199,176
売上総利益	621,828	775,049
販売費及び一般管理費	1,097,313	1,122,410
営業損失(△)	△475,485	△347,360
営業外収益		
未払配当金除斥益	971	3,634
その他	1,165	2,931
営業外収益合計	2,137	6,565
営業外費用		
支払利息	15,354	9,128
その他	2,552	1,097
営業外費用合計	17,906	10,225
経常損失(△)	△491,254	△351,020
特別損失		
移転費用等	2,367	5,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	145,183	—
震災支援費用等	—	2,417
その他	—	804
特別損失合計	147,550	8,948
税金等調整前四半期純損失(△)	△638,804	△359,969
法人税等	△247,847	△114,283
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△390,957	△245,686
四半期純損失(△)	△390,957	△245,686

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△390,957</u>	<u>△245,686</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,219	△5,291
その他の包括利益合計	<u>5,219</u>	<u>△5,291</u>
四半期包括利益	<u>△385,737</u>	<u>△250,977</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△385,737</u>	<u>△250,977</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,061,781	706,618	477,719	119,443	3,365,562	48,013	3,413,576	—	3,413,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	156	—	59,876	60,032	112,555	172,587	△172,587	—
計	2,061,781	706,774	477,719	179,320	3,425,595	160,568	3,586,164	△172,587	3,413,576
セグメント利益 又は損失 (△)	△330,476	△74,833	△83,207	9,642	△478,876	19,754	△459,121	△16,364	△475,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,199,633	856,744	611,247	113,662	3,781,287	192,938	3,974,226	—	3,974,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,428	156	128	51,593	53,305	87,854	141,160	△141,160	—
計	2,201,062	856,900	611,375	165,255	3,834,593	280,793	4,115,387	△141,160	3,974,226
セグメント利益 又は損失 (△)	△275,131	△33,322	△48,692	30,263	△326,883	△20,857	△347,741	380	△347,360

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。